

JENのレシピ:

日本のレシピは存在するの？

旧ユーゴスラビアでの活動

1990年代の難民問題を語る上で避けて通ることが出来ないのは、旧ユーゴスラビアとアフリカ大湖地域での二大緊急事態である。

JENは、この二大緊急事態の一つ、旧ユーゴスラビアでの難民・避難民支援活動に1994年から10年間取り組んだ。これを料理にたとえるなら特徴的な食材は三つある。民族間紛争と呼ばれる政治的な背景、絶え間なく前線が移動する治安状況、それによって発生し続ける大量の難民・国内避難民の流出である。難民・国内避難民の数の大きさ、常に起こる避難の波は、旧ユーゴスラビア各国や周辺諸国のみならず、世界中の国々に様々な困難をもたらした。JENは、1994年の活動開始当初からUNHCRと共に事態に対応した。調理の場所は避難先と帰還先で、第三国定住、避難先での定着、もしくは帰還しての再定着の選択肢から一つを選び取り、生活を立て直す人々の自立を支えるという形での支援を続けた。

JEN風支援活動の全てを通じて、①自立支援、②平和構築、③平等・等価値のアプローチ、④生活実感としての改善、⑤多目的なアプローチ、⑥ネットワークの活用、などの味付けが施されている。これら全ての味付けが持続可能性を追求し、人間の安全保障を高

めるものである。看過されがちなのが受益者と呼ばれる人々の心のケアである。心のケアと言っても、トラウマケアのみでなく、将来に明るい展望を持てる様な味付け（仕掛け）を随所に施している所が重要である。実感として生活環境の改善を感じられれば、将来に対して希望を持ち、生活再建の速度が増し、事業の効果も上がり継続しやすい。こうした隠し味とも呼べるきめの細かさをないがしろにしない調理技術を駆使することは、事業の味を際立たせ、大きな成果を挙げた。JENのこの事業は、10年間で100万人以上の難民・避難民の自立に貢献している。

以下、今年2月のバンコク会合での1990年代のレシピに関する議論を振り返り、今後へ向けた提言を行いたい。

21世紀に向けて

まず1990年代のレシピとして紹介された「共生の想像 (Imagine Co-existence)」は、ボスニア・ヘルツェゴビナとルワンダでの分断されたコミュニティに帰還する住民の持続可能な再定着と和解を地域レベルで確保することを目的としていた。当時この平和構築事業に関った発表者は、自らの「日本」性を前面に出したことはなかったが、日本人であることが有利に働いたと述べた。ボスニア・ヘルツェゴビナと日本との間に歴史的しがらみがなかった

ことが、好影響を与えたとのことだった。ルワンダでワールド・ビジョンのスタッフたちと連携しながら日本風の味付けを目指したワールド・ビジョン・ジャパンの高瀬氏は、ルワンダと日本の耕作規模が極めて近く、技術的に日本のレシピが

特定非営利活動法人
ジェン(JEN)

理事・事務局長

木山啓子

有効であったと述べた。

90年代のレシピ発表者に共通したのは、事業に関わるスタッフの出身地は、他の材料（歴史、政治、社会、経済などの文脈）との兼ね合いの中で事業にも影響を与える可能性があり、事業の計画時や実施時に『日本のレシピ』と意識していなくても、結果的に『日本風の味付け』になることはありうるということであった。

但し、日本のレシピが存在し、これが有効なレシピであるならば、世界のレシピになってゆくことが望ましい。特に90年代に獲得した支援活動の技術の中で、持続可能性を高める部分、即ち人間の安全保障を高めることに貢献する技術は、他地域の活動にも応用されることが期待される。だが、2000年代に入り、活動地域の治安は劇的に悪化した。この様な材料の変化に伴い、当時のレシピそのままでは使えない状況が発生している。治安が悪化しているからこそ、治安回復及び人間の安全保障を高める事業の必要性が高まっている。90年代のレシピを発展させ、新しい材料を使いこなし、人間の安全保障を高めることが急務である。

木山啓子(きやま けいこ)

ニューヨーク州立大学大学院修士課程修了。1994年JEN創立に参加。旧ユーゴスラビアに6年間駐在し現地統括者として難民・避難民支援に従事。2000年から現職。日経ウーマン紙ウーマン・オブ・ザ・イヤー2006大賞受賞。

JEN

1994年に「日本緊急救援NGOグループ」として設立。2000年4月に「特定非営利活動法人ジェン(JEN)」と改称、2005年9月より認定NPOとなる。

世界各地で紛争や自然災害により厳しい状況にある人々を対象に、緊急支援や自立支援活動を行う国際協力NGO。設立当初からUNHCRなど国連機関の実施協力団体となり、その活動には定評がある。



JENの家畜小屋提供事業 写真提供:ジェン(JEN)